

事業報告書

令和4年度
(第10期事業年度)

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月 31日

地方独立行政法人徳島県鳴門病院

I 基本情報(法人・病院の概要)

1 目的

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に基づき、近隣の医療機関等と連携を図り、医療の提供、医療に関する調査及び研究並びに医療に関する教育及び研修その他の業務を行うことにより、徳島県民の医療の確保と医療水準の向上に寄与することを目的とする。

2 業務内容

法人は、地方独立行政法人法の目的を達成するため、次に掲げる業務を行う。

- (1) 医療を提供すること。
- (2) 医療に関する調査及び研究を行うこと。
- (3) 医療に関する教育及び研修を行うこと。
- (4) 医療に関する地域への支援を行うこと。
- (5) 災害時における医療救護を行うこと。
- (6) 人間ドック、健康診断等の予防医療を提供すること。
- (7) 介護保険に関する業務を行うこと。
- (8) 看護師養成所の運営を行うこと。
- (9) 前各号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

昭和28年 4月 健康保険鳴門病院として設立
昭和33年10月 全国社会保険連合会に経営統合
平成25年 4月 徳島県の出資により地方独立行政法人へ移行

4 組織図

別表のとおり

5 事務所の所在地

名称	所在地
徳島県鳴門病院	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番
徳島県鳴門病院附属看護専門学校	徳島県鳴門市撫養町斎田見白36-1

6 資本金の額及び出資者ごとの出資金

徳島県 1, 369, 250, 000円

7 役員の状況（令和4年4月1日現在）

役員名	氏名	任期	備考
理事長	森 裕二	自 令和 4年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日	元徳島県人事委員会事務局長
副理事長 (非常勤)	小森 将晴	自 令和 3年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日	徳島文理大学保健福祉学部教授
理事	邊見 達彦	自 令和 3年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日	病院長
理事	阿川 昌仁	自 令和 3年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日	副院長
理事	美馬 敦美	自 令和 3年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日	特任副院長
理事 (非常勤)	島田 清	自 令和 3年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日	弁護士
理事 (非常勤)	濱尾 重忠	自 令和 3年 4月 1日 至 令和 5年 3月31日	県経済成長戦略アドバイザー
監事 (非常勤)	島内 保彦	自 令和 3年 7月 1日 至 令和 5年 6月30日	弁護士
監事 (非常勤)	原 孝仁	自 令和 3年 7月 1日 至 令和 5年 6月30日	公認会計士

8 常勤職員数（令和4年4月1日現在）

	医師	看護師等	医療技術職	事務職	その他	合計
常勤	46人	261人	80人	43人	12人	442人

平均年齢39.10歳

9 設置する病院の概要

- 1) 病院名称 徳島県鳴門病院
- 2) 所在地 徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番
- 3) 許可病床数 一般病床 307床(うち人間ドック6床)
- 4) 主な役割及び機能
 - 救急告示病院
 - 災害拠点病院
 - 臨床研修病院
 - 地域医療支援病院
 - 開放型病院
- 5) 診療科目：15診療科（令和4年4月1日現在）
内科／循環器内科／小児科／外科／整形外科／脳神経外科／皮膚科／
泌尿器科／産婦人科／眼科／耳鼻咽喉科／放射線科／麻酔科／
形成外科／救急科
- 6) 併設施設
 - 健康管理センター
 - 附属看護専門学校

10 理念

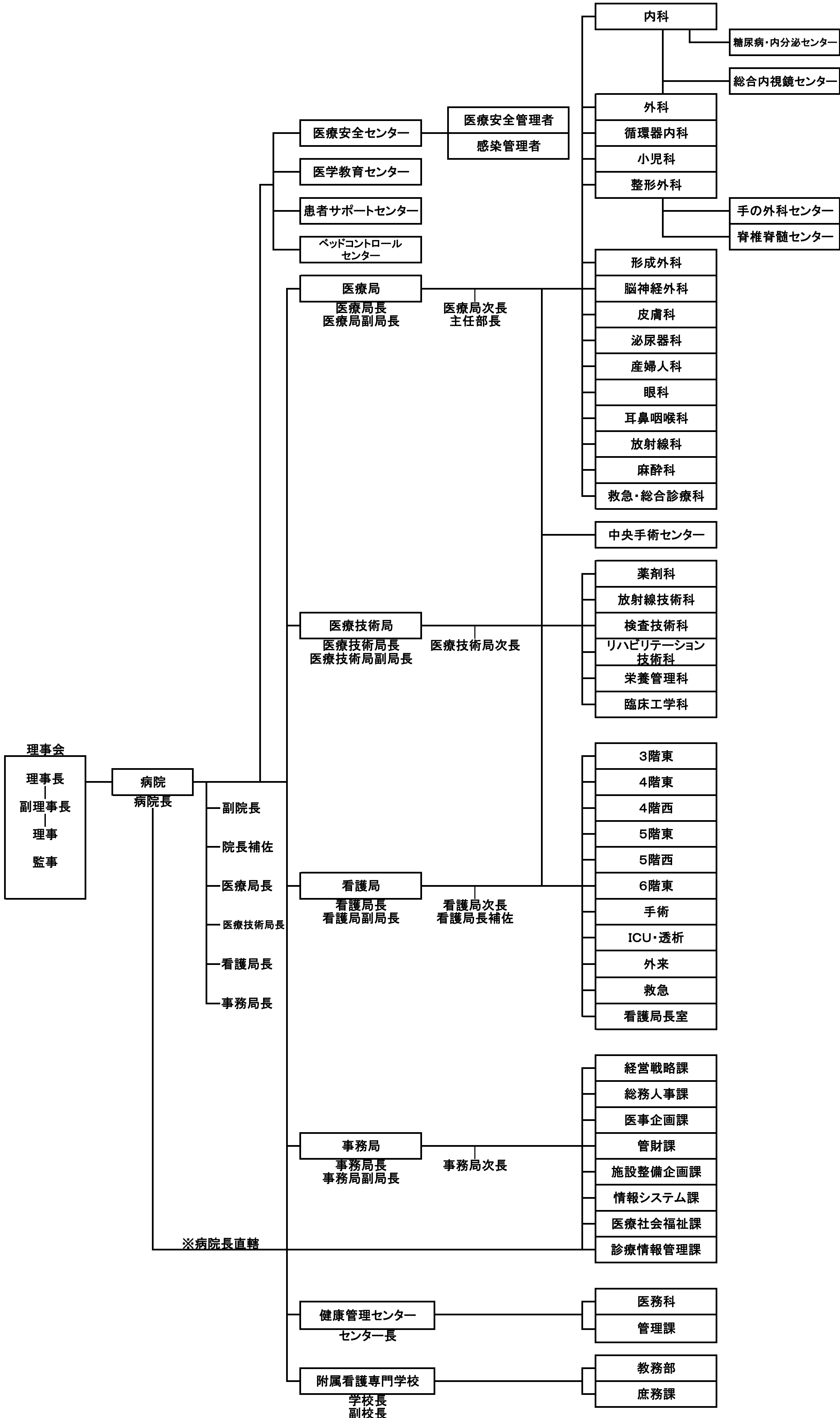
「私たちは皆様に信頼される病院づくりを目指し、安全な医療を親切に提供することに努めます」

11 基本方針・基本姿勢

- ・医療の提供にあたっては、全組織力を結集して医療事故ゼロを目標に努めます
- ・患者さま一人ひとりの権利を尊重し、最適な医療サービスを的確に提供します
- ・安心して医療を受けていただける 安全で快適な環境づくりをします
- ・地域医療の発展に向け、基幹病院としての役割を正確に果たします
- ・積極的に健診事業に取り組み、地域の健康づくりに寄与します
- ・人間性豊かな医療人育成のため、いきいきと仕事ができる職場づくりをします
- ・組織総合力を高めるべく互いを尊重し合い、患者さま本位に変革する知的集団を目指します

地方独立行政法人徳島県鳴門病院組織図

令和4年7月1日



II 当該事業年度における業務について

1 対象期間

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1年間

2 業務内容

1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

(1) 診療事業

① 良質かつ適切な医療の提供

- 入院では、新規入院患者4,695人を受け入れ、平均在院日数12.0日で、入院患者延数は56,339人となった。
- 外来患者延数は97,413人となった。

	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度
入院患者延数	56,339人	62,900人	68,502人	75,995人
新規入院患者数	4,695人	5,293人	5,145人	5,876人
平均在院日数	12.0日	11.9日	13.3日	13.0日
手術件数	1,895件	2,090件	2,248件	2,328件

	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度
外来患者延数	97,413人	100,431人	99,998人	104,009人
新規外来患者数	10,921人	11,714人	11,211人	13,176人

- 最適で確実な治療を提供するため、各種診療ガイドライン等に基づくクリティカルパスの電子化（電子カルテ登録）を推進した。

	R4年度	R3年度	R2年度
クリティカルパス電子化数(累計)	44	40	31

- 患者の羞恥心への配慮や、プライバシー保護、感染管理や事故リスクの回避、検査効率の向上のために内視鏡センターの改修を行った。
- ICUにおいても、早期から多職種によるチーム医療体制を構築した。
- 早期の手術が求められている疾病に対する、早期手術体制を構築した。

② 患者の視点に立った医療の提供

- 患者満足度調査を実施し、利用者のニーズの把握に努めたほか、ご意見箱の意見の回収を2週間毎に行い、関連部署の回答を得て院内外に公表するとともに、速やかな改善に努めた。

- ・ 毎日、患者サポートセンターミーティングを実施し、患者サポートに関する取組や、事例等の情報共有及び患者支援について検討を行うなど、更なる患者相談体制の充実を図り、発病を契機に生じる様々な問題の相談に取り組んだ。

	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度
患者相談室 相談件数	28,694件	28,550件	22,794件	20,887件

③ 救急医療の強化

- ・ 救急科から救急・総合診療科へと改組し、更なる救急患者受入体制の強化を図ることに努めた。
- ・ 徳島県救急搬送支援システムの運用を開始し、救命率の向上、救急搬送の適正化及び業務の効率化を図った。
- ・ 消防と定期的な連絡会を開催するなど、緊密な連携を図り、救急搬送患者の円滑な受入に努めた。

	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度
地域救急要請受入率	80.8%	88.0%	92.5%	89.6%
救急患者受入数	6,196人	6,013人	5,646人	6,555人
救急搬送患者受入数	2,323人	2,479人	2,174人	2,192人

④ がん医療の高度化

- ・ PET-CT検診枠の拡大や、がんの早期発見につながる検診メニューの見直しを実施し、また、PET-CT検査、リニアック及び化学療法等との連携を推進した。
- ・ 地域がん診療連携推進病院として、専門医及び認定看護師を確保、がん医療の充実に努めた。
- ・ 6階西病棟を活用し、外来化学療法室の移転を行い、5床から12床へ増床するとともに新規に専用の相談室の設置し、プライバシーの保護を行った。
- ・ がん化学療法看護認定看護師を配置した外来化学療法室で、がん化学療法及び指導相談を行った。

	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度
外来化学療法延件数	1,453件	1,373件	1,264件	1,314件

	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度
放射線治療延件数	1,205件	1,515件	2,141件	※1,314件

※R元年度は機器更新のため、R1.7.23から稼働再開。

⑤ 産科医療や小児医療の充実

- ・ 関係科の支援のもと、無痛分娩や新生児管理を行った。

	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度
分娩数()内は無痛分娩数	306件(104件)	345件(108件)	240件(37件)	222件(24件)

- ・ 助産師外来・母乳外来を週3日(月, 水, 金曜日)実施した。

	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度
助産師外来・母乳外来受診者延数	366件	402件	333件	251件

- ・ 日曜日の小児救急体制を維持した。

	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度
小児救急患者受入数	182件	192件	87件	229件

⑥ 生活習慣病に対する医療の促進

- ・ 「糖尿病・内分泌センター」での糖尿病専門医による専門外来、糖尿病看護認定看護師によるフットケア外来、医師、看護師、管理栄養士が協働し透析予防外来を実施した。
- ・ 糖尿病医療委員会において、治療薬の情報収集や、糖尿病に関するインシデント対策など、糖尿病に関して幅広く対応を検討した。また、糖尿病療養指導士の資格取得を推進した。
- ・ 高齢化の進行などに対応するため、月, 水, 金曜日において、午後透析を実施し、1日2回の透析治療を行った。

⑦ 特徴を発揮した医療の推進

- ・ 手の外科センター、脊椎脊髄センターにおいて、高度な治療を実施した。

	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度
手の外科手術件数	543件	577件	612件	606件
脊椎脊髄手術件数	340件	351件	441件	498件

(H30.12.1開設)

(2) 地域医療・介護支援

① 医療・介護連携の充実

- ・ 地域医療機関との連携強化により、紹介率・逆紹介率の向上に努めた。

	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度
紹介率	79.6%	76.9%	79.3%	76.7%
逆紹介率	128.9%	113.8%	109.7%	101.5%

- ・ 地域包括ケア、在宅医療介護の推進に向けて、入院前からの支援の強化や退院時の地域の関係者との連携を推進し、在宅復帰支援を進めた。

	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度
在宅復帰支援人数	239人	210人	194人	209人

- ・ 地域の医療機関との連携を強化し、高度医療機器の共同利用を促進した。

	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度
高度医療機器共同利用数	672件	573件	650件	879件

- ・ 地元医師会、地元薬剤師会と連携し、地域の医療従事者の研修会等を実施した。
- ・ 地域医療機関に対して、感染対策上の問題点の相談対応、実務に関する支援・現場指導を行った。

② 地域住民の健康維持への貢献

- ・ 鳴門市と連携し、広報誌に検診の重要性や当院の検診機能を積極的に発信し、連携事業として徳島大学病院循環器内科の教授を招き、講演会を開催した。

(3) 災害時における医療救護

① 医療救護活動の拠点機能

- ・ 災害対策施設整備・施設リニューアルプロジェクトチームを設置し、防潮壁やヘリポートの設置等、総合的な災害対策の検討を行った。
- ・ 防潮壁とヘリポートの設置に係る住民説明会を開催するとともに、いただいた意見を設計に反映した。

(4) 人材の確保・養成

① 質の高い医師の確保・養成

- ・ 高度な医療を提供できる医師の養成のため、学会等への参加を推進するとともに、専門医等の取得を促進した。

	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度
医師の医学会等参加件数	70件	68件	36件	126件

- ・ 医学生への広報活動を積極的に行い、初期臨床研修医の受入に努めた。

	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度
初期臨床研修医数（基幹型）	4名	5名	4名	3名

② 医療従事者の確保・養成

- ・ 医学教育センター会議において、資格取得を促進し、職員の資質向上、業務体制の強化及び職場定着の促進を目的とした資格取得支援制度の導入を検討し導入した。
- ・ 人材育成計画「職種別キャリアラダー」を策定し、R 5年4月より運用開始した。
- ・ 臨床研修看護師制度を導入し、R 5年4月より22名で開始した。

- ・ 質の高い医療を提供するため、看護師等の専門性の高い資格・認定取得等を促進した。

<主な資格・認定取得等>

[看護師]	認定看護管理者研修	10名
	感染管理認定看護師教育課程受講修了	1名
	保健師、助産師、看護師等実習指導者講習受講	3名
	周術期管理チーム看護師	2名
[薬剤師]	がん薬物療法認定薬剤師実務者研修修了	1名
	糖尿病薬物療法認定薬剤師実務者研修修了	1名
	術後疼痛管理研修	2名
	認定実務実習指導薬剤師	2名
[臨床検査技師]	超音波検査士（循環器領域）	1名
	臨床検査技師告示研修	19名
[臨床工学技士]	臨床工学技士告示研修	3名
	呼吸療法認定士	2名
[理学療法士]	認定理学療法士（呼吸療法）	1名
	心不全療法指導士	1名
	心臓リハビリテーション指導士	1名
	リンパ浮腫セラピスト	1名

③ 看護専門学校の充実強化

- ・ 病院の充実した実習体制を活かした教育を実施し、卒業生の国家試験合格率は11年連続で100%となった。

	R4年度	R3年度	R2年度
看護師国家試験合格率	100%	100%	100%
生徒数（3月31日現在）	102名	107名	108名
3年生	37名	37名	32名
2年生	33名	37名	39名
1年生	32名	33名	37名

- ・ 男性用トイレの増設及び洋式トイレ化の改修を行った。

2) 業務運営の改善及び効率化

(1) 業務運営体制

① 効果的な業務運営の推進

- ・ 年度計画の進捗状況を四半期ごとに取りまとめ、運営会議に報告し、職員への周知徹底を図った。
- ・ 手術部門システム、オフラインバックアップを導入し、更なる総合医療情報システムの整備を行った。

② 事務職員の専門性の向上

- ・ 病院経営や診療報酬業務等の専門研修への参加を促進した。

③ 人事評価システムの構築

- ・ 徳島県の人事評価制度をモデルとした新たな人事評価実務要領を作成した。また、他の職種に先駆け、医師職の評価結果を給与に反映させることとした。
- ・ 各部署において、自己申告書におけるヒアリングを実施した。

- ④ 資格職を支援する職員の充実
 - ・ タスクシフト/シェアの推進のために、各種研修を受講した。
 - ・ 月1回のクラークミーティング時に勉強会を開催し、クラークの知識向上に努めた。
- ⑤ 就労環境の向上
 - ・ 院内保育所を改修し、10月から病児保育も新たに開始した。

(2) 業務運営方法

- ① 県立病院との連携
 - ・ 県立病院との医薬品等の共同購入を行った。

	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度
共同購入医薬品目割合	93.6%	88.7%	91.8%	88.1%

- ② 収入の確保
 - ・ 適切に医業収入を確保するため、各部門別ヒアリング、経営戦略会議、運営会議、医局会等を通じ、目標達成に向けた指示を行うとともに、診療報酬請求のチェック強化に努めた。

[入院収益]

	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度
入院収益	4,005,978 千円	4,302,417 千円	4,369,552 千円	4,544,849 千円
入院患者延数	56,339人	62,900人	68,502人	75,995人
新規入院患者数	4,695人	5,293人	5,145人	5,876人
平均在院日数	12.0日	11.9日	13.3日	13.0日
病床利用率	79.4%	76.7%	75.4%	74.4%
入院診療単価	71,105円	68,401円	63,787円	59,805円

[外来収益]

	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度
外来収益	1,574,982 千円	1,537,727 千円	1,534,471 千円	1,529,926 千円
外来患者延数	97,413人	100,431人	99,998人	104,009人
外来診療単価	16,168円	15,311円	15,345円	14,710円

③ 費用の抑制

- ・ 競争入札による透明性や公平性の確保に努めるとともに、複数年契約により費用の節減や事務の効率化に努めた。
- ・ 後発医薬品への切り替えを進めた。

	R4年度	R3年度	R2年度	R元年度
後発医薬品使用量割合	91.9%	93.0%	94.2%	92.0%

- ・ スケールメリットによる費用抑制を推進するため日本最大大手の共同購入組織である日本ホスピタルアライアンスへ加入し、共同購入品への切り替えを行っている。
- ・ 総合医療情報システムと連携した院内物流システムの運用を開始した

Ⅲ 財務諸表の要約

1 要約した財務諸表

1) 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	3,884,815,651	固定負債	4,869,172,733
有形固定資産	3,867,625,993	長期借入金	1,704,750,000
無形固定資産	17,056,258	引当金	2,789,003,222
投資その他資産	133,400	資産除去債務	240,137,774
流動資産	5,298,497,341	長期リース債務	19,812,369
現金及び預金	3,604,004,820	その他	115,469,368
医業未収金	1,158,007,701	流動負債	1,889,356,614
棚卸資産	102,443,234	医業未払金	244,705,444
その他	434,041,586	未払金	854,865,972
		短期リース債務	17,724,407
		引当金	221,107,372
		その他	550,953,419
		負債合計	6,758,529,347
		純資産の部	金額
		資本金	1,369,250,000
		資本剰余金	
		利益剰余金	1,055,533,645
		純資産合計	2,424,783,645
資産合計	9,183,312,992	負債純資産合計	9,183,312,992

2) 損益計算書

(単位:円)

科目	金額
経常収益(A)	7,945,709,229
営業収益	7,667,936,988
医業収益	6,113,702,166
その他	1,554,234,822
営業外収益	277,772,241
経常費用(B)	8,080,002,541
営業費用	8,076,657,408
医業費用	8,069,506,780
一般管理費	7,150,628
営業外費用	3,345,133
臨時損益(C)	0
当期純利益(A-B+C)	△ 134,293,312

3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	572,453,394
材料の購入による支出	△ 1,559,121,691
人件費支出	△ 4,451,158,194
その他業務支出	△ 1,254,893,483
医業収入	6,055,795,853
運営負担金収入	299,373,000
運営交付金収入	252,000
補助金等収入	1,397,618,279
その他業務収入	85,173,410
利息の受取額	122,408
利息の受払額	△ 708,188
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 1,939,540,559
有形固定資産の取得による支出	△ 2,052,529,179
無形固定資産の取得による支出	△ 2,398,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 7,100,000
運営費負担金収入	0
運営費交付金収入	118,125,000
補助金等収入	4,361,620
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	538,561,523
長期借入れによる収入	797,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 236,250,000
短期借入れによる収入	800,000,000
短期借入金の返済による支出	△ 800,000,000
リース債務の返済による支出	△ 22,188,477
IV 資金増加額(又は減少額) (D=A+B+C)	△ 828,525,642
V 資金期首残高(E)	4,432,530,462
VI 資金期末残高(F=D+E)	3,604,004,820

4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務費用	1,883,899,138
損益計算書上の費用	8,080,002,541
(控除)自己収益等	△ 6,196,103,403
II 機会費用	4,555,425
III 住民などの負担にきせられるコスト	1,888,454,563

2 財務諸表の科目

1) 貸借対照表

固定資産

有形固定資産: 土地、建物、建物付属設備、構築物、医療用器械備品、車両など

無形固定資産: ソフトウェア、電話加入権など

投資その他資産: 長期貸付金(奨学金貸与)など

流動資産

現金及び預金: 現金、預金

医業未収金: 医業収益に対する未収金

棚卸資産: 医薬品、診療材料、給食材料、消耗品など

固定負債

長期借入金: 財政融資資金

引当金(退職給付引当金): 将来支払われる退職給付に備えて設定される引当金

資産除去債務: 有形固定資産の除去に備える債務

長期リース債務: リース取引にかかる債務のうち一年を越えて支払期限が到来する債務

流動負債

医業未払金: 医薬品、診療材料、給食材料などにかかる未払債務

未払金: 上記(医薬品、診療材料、給食材料)以外にかかる未払債務

短期リース債務: リース取引にかかる債務のうち一年以内に支払期限が到来する債務

引当金(賞与引当金): 支給対象期間に基づき定期的に支給する業績年俸及び職員賞与に対する引当金

純資産

資本金: 県による出資金

利益剰余金: 業務に関連して発生した剰余金の累計額

繰越欠損金: 業務に関連して発生した欠損金の累計額

2) 損益計算書

営業収益

医業収益: 医業(入院診療、外来診療等)にかかる収益

その他: 上記医業収益以外にかかる収益

営業外収益: 上記営業収益以外(院内駐車場、実習料等)にかかる収益

営業費用

医業費用: 医業に要する給与費、材料費、経費、減価償却費など

一般管理費: 理事長ならびに理事、監事にかかる給与費、経費など

営業外費用: 上記営業費用以外(支払利息等)にかかる費用

臨時損益: 医療賠償責任保険金、過年度損益修正損など

3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー

医業にかかる収入、医業を行うための人件費、医薬品等の材料費購入による支出など

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出など

財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入による収入、短期借入金の借入による収入および返済による支出、リース債務返済による支出

4) 行政コスト計算書

業務費用

損益計算書に計上される費用から県の財源によらない自己収益等を控除したもの

機会費用

地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合に通常負担すべき額として試算した金額

IV 財務情報

1 財務諸表の概要

1) 経常収益、経常費用、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの
経年比較・分析

(経常収益)

令和4年度の経常収益は、7,946百万円と、前年度と比較して846百万円減(9.6%減)となっています。
これは、前年度と比較して医業収益283百万円減(4.4%減)とその他営業収益556百万円減(26.4%減)
となったことが要因です。

(経常費用)

令和4年度の経常費用は、8,080百万円と、前年度と比較して540百万円増(7.2%増)となっています。
これは、前年度と比較して給与費114百万円増(2.6%増)、経費112百万円増(8.5%増)、減価償却費
259百万円増(73.6%増)が要因となっております。

(当期総損益)

令和4年度の当期総損益は、△134百万円と、前年度と比較して1,387百万円減となっています。
これは、前年度と比較して経常損失が1,387百万円増(前年度は1,252百万円の経常利益)となったこと
が主な要因です。

(資産)

令和4年度末現在の資産合計は、9,183百万円と、前年度と比較して274百万円減(2.9%減)となっています。
これは、前年度と比較して有形固定資産567百万円増(17.2%増)と現金及び預金829百万円減(18.7%減)
となったことが主な要因です。

(負債)

令和4年度末現在の負債合計は、6,759百万円と、前年度と比較して139百万円減(26.9%増)となっています。
これは、長期借入金329百万円増(23.9%増)と未払金704百万円減(45.2%減)とその他の流動負債で235百
万円増(74.3%増)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、572百万円の収入となり、前年度と比較して1,004百万円
減(63.7%減)となっています。

これは、前年度と比較して医業収入334百万円減(5.2%減)、補助金等収入681百万円減(32.8%減)となつた
ことが主な要因となっています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,940百万円の支出となり、前年度と比較して1,849百万円
減となっています。

これは、前年度と比較して有形固定資産の取得による支出1,875百万円減が要因となっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和4年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、539百万円の収入となり、前年度と比較して116百万円減
(17.7%減)となっています。

これは、前年度と比較して長期借入金による収入103百万円減が主な要因となっています。

主要な財務データの経年比較

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常収益	7,945,709,229	8,792,044,819	7,839,413,821	6,913,733,926
経常費用	8,080,002,541	7,539,570,214	7,223,202,365	7,108,302,530
当期総利益【又は(△)損失】	△ 134,293,312	1,252,474,605	323,197,369	△ 194,528,034
資産	9,183,312,992	9,456,865,187	6,741,329,635	6,141,868,361
負債	6,758,529,347	6,897,788,230	5,434,727,283	5,158,463,378
利益剰余金【又は(△)繰越欠損金】	1,055,533,645	1,189,826,957	△ 62,647,648	△ 385,845,017
業務活動によるキャッシュ・フロー	572,453,394	1,576,184,028	457,523,095	△ 14,317,432
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,939,540,559	△ 90,108,316	△ 628,475,723	△ 524,913,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	538,561,523	654,444,659	6,524,854	374,534,107
資金期末残高	3,604,004,820	4,432,530,462	2,292,010,091	2,456,437,865

②セグメント事業損益(経常損益)の経年比較・分析

事業損益は△134百万円と、前年度比1,387百万円減(前年度は1,252百万円の事業損益)となっています。これは、前年度と比較して病院事業損益が1,403百万円減(110.2%減)となったことが主な要因となっています。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
病院	△ 129,827,609	1,273,050,264	621,869,021	△ 192,786,706
訪問看護	0	0	0	0
看護学校	△ 4,465,703	△ 20,575,659	△ 5,657,565	△ 1,781,898
合 計	△ 134,293,312	1,252,474,605	616,211,456	△ 194,568,604

③セグメント総資産の経年比較・分析

総資産は9,188百万円と、前年度比268百万円減(2.8%減)となっています。これは病院事業の資産が前年度比342百万円減(3.7%減)となったことが主な要因です。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
病院	8,860,788,030	9,203,743,080	6,480,268,911	5,895,765,483
訪問看護	0	0	0	0
看護学校	324,918,185	255,787,188	263,414,370	247,958,052
事業間仕訳	2,393,223	△ 2,665,081	△ 2,353,646	△ 1,855,174
合 計	9,188,099,438	9,456,865,187	6,741,329,635	6,141,868,361

(注)セグメント区分については、「病院」、「訪問看護」、「看護学校」に区分しています。

④行政コスト計算書の経年比較・分析

行政コストは1,888百万円と、前年度と比較して831百万円増(78.7%増)となっています。これは、業務費用が834百万円増(79.4%増)となったことが主な要因です。

(単位:円)

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
業務費用	1,883,899,138	1,050,055,136	976,831,242	373,436,726
うち損益計算書上の費用	8,080,002,541	7,539,570,214	7,520,011,258	7,109,408,825
うち自己収益	△ 6,196,103,403	△ 6,489,515,078	△ 6,543,180,016	△ 6,735,972,099
引当外退職給付増加見積額		2,145,508	△ 264,982	△ 497,509
機会費用	4,555,425	4,555,425	2,603,100	108,462
行政サービス実施コスト	1,888,454,563	1,056,756,069	979,169,360	373,047,679

(2)重要な施設等の整備の状況

令和4年度	医療用器械備品	総合医療情報システム②	372,790,000円
令和3年度	医療用器械備品	総合医療情報システム①	649,000,000円
令和3年度	医療用器械備品	MRI及びDSA	251,884,000円
令和2年度	医療用器械備品	術中3Dナビゲーション装置	93,000,000円
令和2年度	建物付属設備	自動火災報知器設備	58,124,000円
令和元年度	医療用器械備品	PET-CT装置	268,400,000円
令和元年度	医療用器械備品	一般診断撮影装置一式	86,350,000円
令和元年度	医療用器械備品	注射薬自動払出システム・UNIPUL-5000	49,899,993円
令和元年度	医療用器械備品	電子内視鏡LASERE07システム	34,236,000円
平成30年度	医療用器械備品	高精度放射線治療システム(リニアック)一式	321,408,000円